

本イベントへの参加者からの主なご意見・ご提案

1 イベントについて

- 参加する前は難しそうと思って、とても心配の気持ちが強かったが、参加して良かった。
- 参加者の多様な考え方を聞くことができて参考になった。また、市の職員の取り組み状況を知ることができて有意義であった。
- こうした機会をつくっていただくことは、市民の意識向上にも役立つと思う。
- 色々な世代の方々と話し合う場が持てて、本当に良かったと思う。
- 初めてこのような企画に参加したが、大変有意義な時間だった。

2 今後の開催に向けた提案

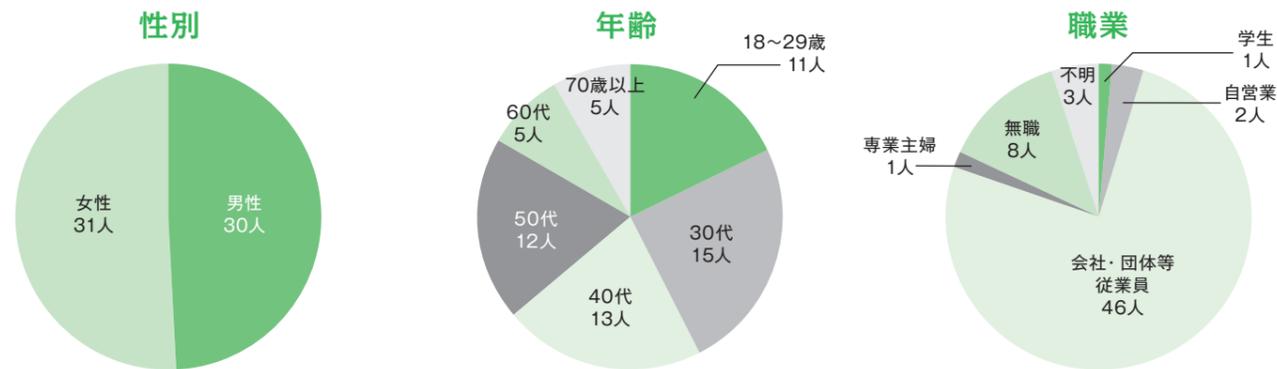
- 若い人を中心に、こういう活動を行っていることを広めてほしい。
- 様々な立場の市民が集まって対話できる機会を継続的に実施できるよう維持いただきたい。
- 1グループあたりの参加人数をもう少し減らし、参加者一人ひとりがもっと意見を述べる時間を増やして欲しい。
- 専門家・ファシリテーターのアイデアも必要かと思うが、市職員の方をもっと多く話せてもよかったかと思う。
- 時間がもっとあれば、もっと深く具体的な意見がたくさん出ると思う。

仙台市から

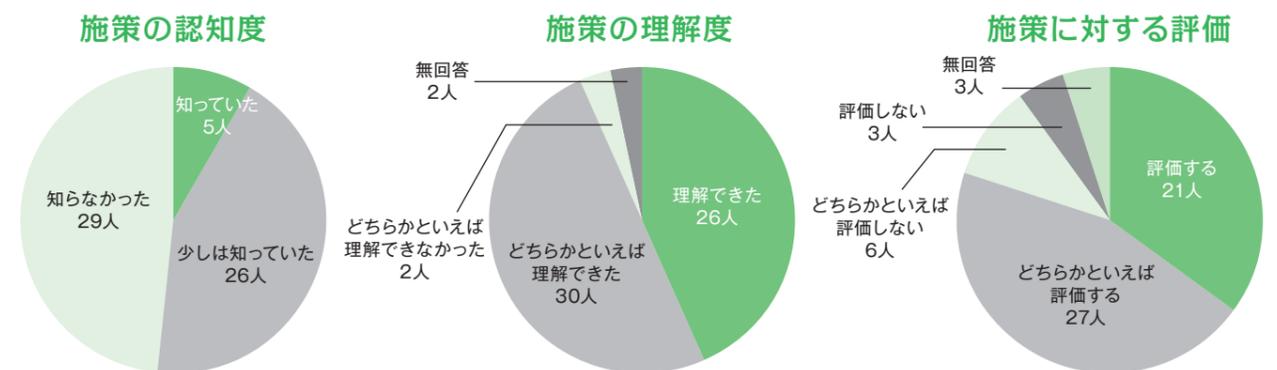
今回は、市の重要施策の中から6つの施策テーマを選び、参加者の皆様に評価いただきながら、今後より良い施策にしていくための議論を行っていただきました。参加者の皆様からは、各施策の課題点や評価できる点などについて多くのご意見が寄せられました。各施策テーマを通じて、「仙台をもっと魅力的なまちにしていこう」という熱意が伝わってくるイベントとなりました。また、私ども市職員にとっては、市の施策の取り組み状況を参加者の皆様に直接説明させていただくとともに、参加者の皆様の様々な視点に立ったアイデアやご意見をいただく貴重な機会となりました。

今後は、参加者の皆様からいただいたアイデアやご意見を市役所内で共有し、今後の取り組みに対して具体的にどのように活かしていくか、検討してまいります。

参加された方々 参加者合計：61人



施策アンケートの集約結果 (イベント終了後に施策の評価をしていただきました。) アンケート回答者 60人



報告書

市民まちづくりフォーラム

— 知ろう、語ろう、仙台の重要プロジェクト2016 —



日にち 平成28年11月6日(日)
時間 13:00~16:30(受付12:30~)
場所 TKPガーデンシティ仙台(アエル21階)ホールB
 仙台市青葉区中央1-3-1アエル21階

主催：仙台市
 仙台市まちづくり政策局政策企画部政策企画課
 〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1
 TEL.022-214-1268 FAX.022-214-8037 E-mail. mac001620@city.sendai.jp



市民まちづくりフォーラムとは

仙台市では、本市が目指す都市像などを掲げた「基本構想」や「基本計画」に基づき、取り組むべき具体的な施策・事業を、「実施計画」において定めています。また、これらによる取り組みのうち重要な施策については、市民の皆様との協働により、評価・点検を行うこととしています。

市民まちづくりフォーラムは、市民の皆様により、これらの計画等に基づき本市が取り組んでいる、または検討している重要プロジェクトの現状を評価していただき、より良い施策とするための課題などについて、ご意見、ご提案などをいただくことを目的に、開催しているものです。

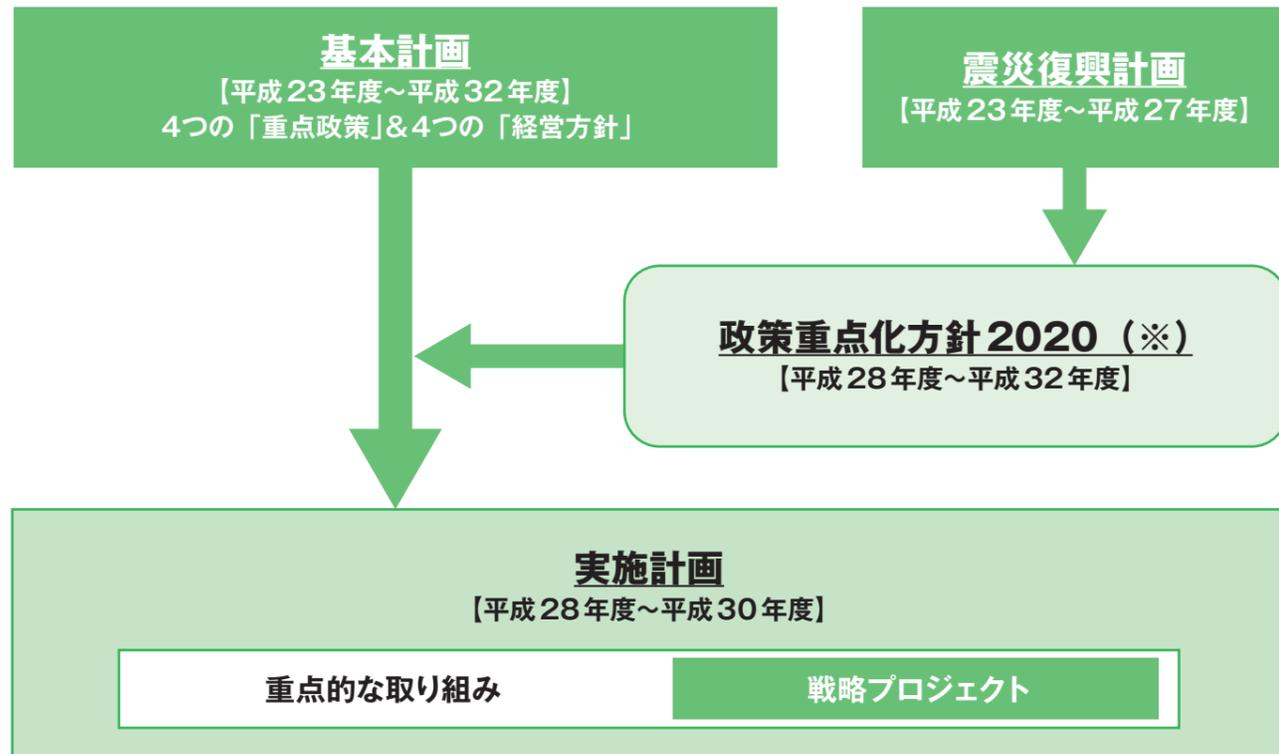
このフォーラムの開催は今年度で5回目となります。より多くの市民の皆様に参加いただくため、無作為に抽出した市民の皆様に参加依頼状を送付し、ご希望された方々に参加いただく方法を採用しております。今回は3,500名の方々に依頼した結果、81名の方々が希望され、当日は61名の方々に参加いただきました。

仙台市の計画体系

本市は、平成23年3月、21世紀半ばに向けて目指すべき都市の姿を示す「基本構想」と、これを実現するための10カ年計画である「基本計画」を策定しました。また、同月に東日本大震災が発生したことを受け、これらを補完するものとして、復旧・復興に向けた「震災復興計画」を策定しました。

平成27年度末には、「基本計画」が中間年次を迎えるとともに、「震災復興計画」の計画期間が終了することから、「震災復興計画」の理念を発展的に継承しながら、平成28年度からの5年間において重点的に取り組むべき政策の方針として、「政策重点化方針2020」をとりまとめました。

現在の「実施計画」は、これらの計画や方針に沿って、平成28年度からの3年間において体系的・計画的に取り組むべき具体的な事業を定めています。



※「政策重点化方針2020」では、次の3つの方針を定めています。

- 1 防災と環境を基軸とした未来を創るまちづくり
- 2 社会のイノベーションを生み人口減少に挑むまちづくり
- 3 東西線開業を契機とした都市の楽しさを創造するまちづくり

平成28年度市民まちづくりフォーラムについて

仙台市の重要プロジェクトの現状を「評価」していただき、今後、より良い施策とするために課題などについてご意見・ご提案などをいただくことを目的として、グループワーク形式で開催

◆フォーラムの流れ

施策説明

各施策を担当する職員が施策の取り組み状況をご説明します。



専門家からのアドバイス

各施策の専門家から論点や問題点などを提起していただきます。



テーブルトーク

施策の評価や今後の展開等についてファシリテーターの進行により参加者の皆様同士で話し合います。



発表会

各グループで話し合った結果について他のテーマ参加者と共有してもらうため、発表を行います。

タイムスケジュール

13:00	開会
13:00～13:10	10分 オリエンテーション
13:10～13:20	10分 各グループの施策説明
13:20～13:30	10分 専門家からの論点提示
13:30～15:30	120分 テーブルトーク
15:30～16:30	60分 発表会
16:30	閉会



テーマ1 防災意識の啓発・震災の後世への伝達の大切さ

主な説明内容

東日本大震災から5年が経ち、記憶の風化が懸念されています。日頃から防災意識を持ち続けるとともに、震災の経験や教訓を後世に伝えていくための取り組みについて説明しました。



震災の記憶や経験を継承する取り組み

震災復興メモリアル事業

- 映像や写真による震災記録のアーカイブ「3がつ11にちをわすれないためにセンター」
- 震災メモリアル・市民協働プロジェクト「伝える学校」
- 震災遺構保存とモニュメントの整備の検討
- 震災復興メモリアル等検討委員会の開催

など



「伝える学校」で実施した3.11モイデリアー



3がつ11にちをわすれないためにセンター(せんだいメディアテーク)



震災遺構として保存することとした旧荒浜小学校校舎

せんだい3.11メモリアル交流館

- 東西線荒井駅舎内に平成28年2月全館オープン
- 東日本大震災を知り学ぶための場であると共に、津波により大きな被害を受けた仙台市東部沿岸地域への玄関口
- 交流スペースや展示室、スタジオといった機能を通じて、震災や地域の記憶を語り継いでいくための場所



【1F 交流スペース】
立体地図やスライド、震災文庫等による東部沿岸地域の情報発信



【2F 展示室】
被害や復興の状況、東部沿岸地域の記憶などに関する展示

専門家からのアドバイス

1978年の宮城県沖地震から38年、2011年の東日本大震災から5年が経過した。災害の体験は強烈であった。しかし、どんなに強烈であったとしても、わたしたちの記憶のメカニズムはそれを押し込め、和らげていく。そうすることでしか、一人ひとり悲劇を乗り越えていくことはできないのだろう。また、仙台のような都市部では人口の社会流動も大きいため、震災を経験しない人がみる増えていく。東日本大震災さえも、地域に自明の共通体験ではなくなってしまう。

こうしたことを前提として、私たちは災害の記憶と経験を風化させることなく継承し、防災・減災の教訓を日常に織り込んで備えを厚くし、来るべき次の災害を乗り越えねばならない。

このグループでは仮に、次の大震災が30年後に再び起きるとして、その時どうあるべきかを想像してみることからはじめる。そこから逆照射して、現在の政策の方向性を評価してみようというのだ。



テーブルトークの結果

30年後の災害を想定した取り組み

震災を経験していない人が増えていく中で、「30年後にもう1度災害が発生する。その時どうなっていると良いですか?」という問題設定をし、今の政策を振り返り、評価をしました。多かったのは「震災復興・震災後の正しい情報をきちんと知りたい」という意見でした。他には、「被災者が一人ではない状況」をどう作るかということや、建物の耐震強化や要援護者の方へのサポートをどうするかなどの意見が出ました。

仙台市の政策である「せんだい3.11メモリアル交流館」、津波避難タワー等の整備、地域防災リーダーや語り部の育成、震災復興の記録誌の作成等が紹介されましたが、知らない人も多く、職場体験や防災教育へ活用するなど広く周知すべきとの意見がありました。

ハードだけではなくソフトも強化

震災伝承では施設や映像機器等のハードに頼るだけではなく、人から人へどう伝えていくかが重要です。仙台市ではいろいろと情報発信しているが、必要な人に届いていないという意見がディスカッションの中でも出されました。また子どもが自ら楽しく学べるようなプログラムの製作や、震災遺構などを活用したスタンプラリーなど各拠点を回るような仕組みを作り、震災に興味関心がない方や県外から来た人にも伝わるような状況を作っていくことが必要だという意見が出ました。

ハード面(施設)についても、道の駅や運転免許センター、音楽ホールなど他の機能と組み合わせることで、情報発信を強化していく必要があるとの意見が出ました。

参加者からの主なご意見

- 震災風化防止のために大量のデータを収集していることで、データの位置付けやデータ同士のリンク・関連性をつけるのに、いずれは「AI」活用もありうるかな?と思った。
- 日常生活の中で、防災意識や震災経験を伝えていくというのは、新しい気づきでした(今までは特別なことだと感じていたので)。
- 仙台市の取り組みの中でも、知らなかったことがたくさんあった(色々なパンフレットがあることや、参加できるイベントがあること)。

専門家から



東北大学大学院工学研究科
都市・建築学専攻 都市・建築デザイン学講座
准教授

本江 正茂氏

30年後の来るべき次の震災に対し、破格の天変地異としていたずらに恐れおののくのではなく、日常的に想定しておくべきリスクとして、いわば、あたり前のこととして受け止め、乗り越えようとするビジョンが提示されたことに、驚くとともに頼もしく感じた。この市民の自負は「私は大震災を知っている」という意識の表れだろう。いかに生き残り、どう立ち直り、復興を遂げるのか。記憶と経験を継承し、知見を更新し、共有する。政策課題はコミュニケーションにありそうだ。

ファシリテーターから



一般社団法人
みやぎ連携復興センター
チーフコーディネーター

石塚 直樹氏

参加者の約3割は、震災後の移住者など、東日本大震災を経験していない方々。次に起こり得る災害時には、「震災を経験していない新たな市民も含め、戸惑わず行動ができること」の必要性が共有された。そのために必要なのは、「情報」。市も情報発信には力を入れて取り組んでいるが、市民が十分に活用できる形では届いていないことが明らかに。情報過多の時代、どのようにしたら、必要な時に、正しい情報にアクセスできる環境をつくれるか。日常の中に震災伝承や防災のエッセンスを埋め込むアイデアが多数出された。市民自らの経験を、安全安心な地域づくりのために活かせる後ろ盾が必要だ。

テーマ担当職員から

今回、本テーマに参加された方は防災・減災についてとても高い関心をお持ちでした。皆さんの発言はどれも鋭く、ご自身の立場や防災当時の経験を踏まえた上で、行政ではなかなか思いつかない発想や視点からご意見をいただきました。残念ながら、市の取り組みについてはあまり知られておらず、情報発信を更に強化していかなければならないと痛感しました。頂戴したご意見等を胸に、今後、取り組みを推進していきます。

テーマ2 東西線 × 南北線 相乗効果促進

主な説明内容

地下鉄東西線が完成、地下鉄南北線と合わせて十文字の交通軸が出来上がりました。地下鉄東西線を活かしたまちづくりのアイデア集「東西線フル活用プラン 2016」をご紹介します。東西・南北に広がる地下鉄を活かしたまちづくりと地下鉄の利用促進に向けた取り組みについて説明しました。



東西線フル活用プラン 2016

このプランは、地下鉄東西線をフルに活用して、仙台の可能性を拡げ、より魅力的なまちにしていけるためのアイデア集です。

東西線フル活用プランの4つの柱

- フル活用1 地下鉄がある暮らし
- フル活用2 沿線がテーマパーク
- フル活用3 魅力あふれるまち
- フル活用4 まちをつくる人をつくる

仙台市

フル活用1
地下鉄がある暮らし

便利で快適な東西線、車やバイクから地下鉄通勤に乗り換えませんか。ICカード乗車券「Picca」でらくらく通勤・通学。雨の日も傘の白もスライ移動できます。学生さんには学生フリーパスがおすすめです。地下鉄20の沿線一帯や東西線結節駅周辺バス100円均一運賃でお得になってさらに便利です。

駅からラクラク移動

駅を降りたらその先は、バスに乗りたり自転車を利用したり、自分のペースでのんびり歩いてみたり・・・

3月26日からは、JR東日本の「Suica」との相互利用も始まります。地下鉄駅には、自転車専用、バイク専用車から地下鉄への乗り換えが、とってもスムーズです。

スポーツや文化を味わう地下鉄

東西線や南北線沿線には、スポーツ施設や文化施設が多くあります。東西線と南北線をつまぐ活用して、地下鉄でスポーツや文化に多く楽しむことができます。市内あちこちで開催されるプログラムがもっと身近なものになるはず。

フル活用2
沿線がテーマパーク

沿線にはまだまだ隠れた魅力があります。新しい魅力を見つけながらまちづくりも進んでいきます。つくったマップを対面に設置するもよし、ガイドツアーに参加するもよし、まちを深く知ることで、きっと仙台がもっと好きになるはず。

駅ナカ・駅前・駅そばをフル活用

国鉄センター駅上野や八木山動物公園駅などの「おんぼろ」は、駅前広場など、みなさんの自由なアイデアを活用してみませんか。周辺のミュージアムや商店街、学校など、いろんな施設と連携して一緒に盛り上げましょう！

地下鉄で「農」とのふれあい

六丁の目、南井周辺には、豊かな農地が広がります。リニュアルする農業センターを拠点に、つくる・食べる・知る・味わうなど、「農」にもあふれる新しい暮らしが始まります。

震災を語り継ぐ地下鉄

フル活用3
魅力あふれるまち

交流人口の獲得・拡大

東西線と南北線、十文字の骨格交通軸ができあがり、交流人口の激増のチャンスです。地下鉄とともにお出かけにも便利な1日乗車券は、教育旅行やビジネスにも最適です。一層のまちの魅力向上とみなさんのお得な暮らしを届けて仙台のファンを増やしていきたいです。

全国へ、海外へ 仙台の魅力アピール

東西線の開業で仙台国際センターへのアクセスはより便利に。訪れに、仙台の魅力アピールしていきましょう。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックも絶好の機会。世界を感じ、世界とつながりながら、まちの魅力を発信しましょう。

仙台に住もう！学ぼう！働こう！集おう！

「学ぼう」は仙台の都市機能。沿線地域をそのままだまに活用して、若い世代で学生の力をまちに活かそう。また、「日本一楽しいまち」を目指し、チャレンジする人を応援します。

クリエイターの力が集結

フル活用4
まちをつくる人をつくる

未来のまちづくりにつなげよう

このまちで、新しいプロジェクトをどんどん起こしたい！人材育成を促進、ネットワークを広げながら、まちづくりにつなげていきます。

みんなの想いを伝えよう

みんなの想いを伝えていく新しいメディアをフル活用して、さまざまな情報や思いを共有していきながら、仙台を楽しんで盛り上げます。

仙台のまちの新しい魅力

道路や公園など公共空間など、その魅力をフルに活用してまちの魅力をさらに引き出します。みなさんの力でまちをリノベーションしながら、さらに魅力的なエリアに、リノベーションスクールで新しい手の開拓を支援します。

多様な市民のパワーが沿線に花開く！

東西線開業をきっかけに地域を盛り上げたい！市民みんなのアイデアやパワーで沿線まちの魅力がさらにアップに、そんなみなさんの思いを応援します。

専門家からのアドバイス

地下鉄東西線開業から約1年。南北線と併せて「十字」の基幹交通軸が完成し、「都市の楽しさを創造するまちづくり」の環境がようやく整った。仙台市（交通局）では、駅舎に市民活動スペースや保育園を設けたり、コンビニや居酒屋などの民間施設を誘致し、駅舎の魅力づくりを進めるとともに、一日乗車券やパーク&ライド優待サービスなどの“お得なサービス”を用意しているものの、市民に十分に浸透しているとは言い難い。しかしながら、近年の南北線やJRの利用者の増加傾向をふまえると、東西線の需要喚起にはまだまだ伸び代があるのではないかと。

本フォーラムでは、まずは、参加者それぞれが地下鉄（東西線と南北線）を利用して感じることも、もっとこうなったらいいのという利用者目線のアイデアを出して欲しい。そこから魅力ある地下鉄、利用したい地下鉄にしていくための提案を議論していただきたい。



テーブルトークの結果

民間の力を取り入れて魅力ある駅に

南北線の駅の印象として、東西線の駅に比べると「暗い」「寒い」という意見がありました。そこで、女性の地下鉄利用を促す取り組みとしてトイレをきれいにする、パウダールームをつくるなどの改装や、空きスペースを活用した期間限定ショップ、八乙女駅のような駅の中の居酒屋など、人が駅に集う仕掛けや「稼ぐ駅」を作ってはどうかという意見が出ました。

また、地下鉄沿線には魅力ある施設が多いが、1日乗車券などの割引対象は全て仙台市の施設であるので、民間の魅力ある施設も対象にできないのかという声もありました。さらに、東西線沿線でオススメしている観光スポットの中には、るーぶるのコースと重なっているスポットもあることから、東西線でしか行けない魅力あるスポットの発掘・発信も大切ではないかという話が出ました。

他には、地下鉄東西線の開通に合わせてバス路線が大きく変更されましたが、バス利用者等のニーズについて、もう一度リサーチしても良いのではないかという意見が出ました。地下鉄に乗り継ぐ路線バスの料金を下げる、乗り継ぎにかかる時間を短縮するといった取り組みが、利用者を増やすためには必要ではないかとの意見も出ました。

伝えたい人、必要な人へ伝える手段を検討

1日乗車券や沿線の観光スポットなどの情報の認知度が低いことについては、ネット上の情報へのアクセスのしやすさや、情報誌の配置場所を改善することで、多くの人の目に留まりやすくなるはずという意見が出ました。

さらに、地下鉄に乗る習慣や乗り換え習慣を育てていくことが、利用者増の取り組みにおける重要な視点であるとの意見も出ました。

参加者からの主なご意見

- 仙台市での取り組みのみで完結するのではなく、民間の企業・団体と連携しながら地下鉄の利用促進に向けて取り組む必要がある。もっと市政の中で市民の声を集めて分析することが大切である。
- 各地域の文化や風俗、習慣、伝統を活かしたまちづくりを地下鉄を使ってどのように進めていくか考えてはどうか。

専門家から



特定非営利活動法人
都市デザインワークス
代表理事
柿原 進氏

今回は老若男女12名が参加。日常的に地下鉄利用する方から、今回のために初めて東西線に乗車してきた方など、地下鉄の利用頻度も様々でしたが、皆さん共通して高い運賃やお得なサービスの分かりにくさを指摘していた。議論の中で出てきた「子どもへの地下鉄文化の醸成」は、まちづくりは30年かかることを見据えると、実に現実的なアイデアだと思う。仙台市には、目先の利用者数だけに捕らわれる事なく、長期的な視点で地下鉄を基軸としたまちづくりに取り組んで欲しい。

ファシリテーターから



株式会社都市設計
取締役
氏家 滉一氏

このために東西線に乗ってきた人もいたほど意識が高い方が集まった。沿線の方も沿線外の方も地下鉄の利用促進を改善しなければならない「自分ゴト」としてとらえていたのが印象的。不満だけではなく、カテゴリごとに質の高い、力のある提案までたどり着いたワークショップであった。特に公民連携による「稼ぐ駅を作る」ことで場の魅力も上げていくという提言は、この手の市民ワークショップの提言の中でも秀逸なものではないだろうか？

テーマ担当職員から

グループワークでは、皆様の東西線に対する期待度の高さが感じられた一方、広報の弱さといった指摘もあり、今後の東西線の利用促進に向けて、一層効果のある広報となるよう工夫や検討を進めていく必要があると感じました。参加者の皆様からいただいた利用者目線のご意見や課題を受け止め、今後も沿線の地域の皆様や企業・団体など「民間」の方々との連携を密にしながら、沿線のまちづくりや東西線の利用促進に努めていきたいと思っております。

テーマ3 ごみ減量に向けた工夫・取り組み

主な説明内容

震災以降、本市のごみ排出量は高止まり傾向が続く、特に焼却される家庭ごみに含まれる資源物の割合が増えています。環境に配慮した持続可能なまちづくりに向けて、改めて市民の意識・関心を呼び覚ますため「WAKE UP (ワケアップ) ! 仙台」を合言葉としたごみ減量・リサイクル推進の取り組みを説明しました。今回はそのうちの①啓発ポスター ②「ごみ減量キャラバン」 ③ごみ減量施策全般について、の3つのテーマで議論・評価していただきました。



WAKE UP! 仙台・ごみ減量の取り組み

ごみ分別意識を呼び覚ますために「めざめよ!」と「分別向上」の2つの意味を込めた「WAKE UP (ワケアップ) ! 仙台」を新たな合言葉に、市民の皆さんと一緒にごみ減量の取り組みを行っています。

めざめよ! ごみ分別都市。WAKE UP!! ワケアップ! 仙台

政令市	排出量
1 大阪市	349
2 広島市	369
3 京都市	373
4 札幌市	385
5 横浜市	419
6 熊本市	438
7 川崎市	452
8 北九州市	486
9 新潟市	488
10 仙台市	489

これはごみ集積所などで掲示するポスターとして新たに制作したもので、平成26年度の政令市の家庭ごみ1人1日あたりの排出量を比較したものです。仙台市は、20政令市中、10番目の排出量となっており、上位3都市とは100g以上の差があります。

WAKE UP! 仙台・ごみ減量キャラバン2016

実施期間 28年10月17日～31日

- ごみ集積所調査啓発キャラバン
クリーン仙台推進員の皆さんと連携して、地域のごみ集積所525カ所へ排出実態調査と利用者等への啓発活動を実施。
- コンビニ利用者啓発キャラバン
大学生、環境団体、町内会等と連携し、若い世代や集合住宅の居住者が多い地域のコンビニエンスストア49店舗の店頭で、利用者の方へ啓発活動を実施。
- スポーツイベント来場者啓発キャラバン
市内プロスポーツチームと連携し、ホームゲーム会場で来場者に啓発活動を実施。
10/22 (土) ベガルタ仙台×ヴィッセル神戸戦
10/23 (日) 仙台89ERS×秋田ノーザンハピネッツ戦

ごみ集積所キャラバン

コンビニキャラバン

スポーツイベントキャラバン

専門家からのアドバイス

データを見る限り、仙台市のごみ対策は順調な成果を上げていると思うが、さらに上を目指して改革を進めるのであれば、以下の3点が課題になると思う。

- ・他都市に学ぶ：本気で上位を目指すなら、学都の利を生かして上位の都市のごみ対策研究を促進するべきである。場合によっては、素直に教を乞うことも必要である。
- ・目的の明確化：税金の無駄遣いを減らすことが目的か、CO₂削減など次世代への地球環境バトンタッチが目的かでは、対策が異なる。また、市民の取り組み姿勢も変わってくる。
- ・ごみの分別：市民の購買量を減らさない限り、ごみ総量は変わらない。よって、ごみを減らすことは、出すごみの分別を徹底し、焼却する家庭ごみを減少させ、資源ごみとして回収する率を増大させることに尽きる。そのためには、両者のごみ回収袋の料金の傾斜をもっと大きくする、ごみの集積所の位置が数年に1度自分の家の前に回ってくるようにして、ごみ問題を意識づけるなどの対策も一考に値するだろう。



テーブルトークの結果

「3つのテーマで評価」

はじめに、今年度製作した地域のごみ集積所での啓発用ポスターを評価いただきました。「黄色が目立つ」という評価がありましたが、「10位が良いのか悪いのか意味が伝わりにくい」、「具体的なごみを減らす行動を呼び掛けたほうがよい」といった意見が多く、「概ね評価できる」「評価できない」がほぼ同数でした。

新規事業の市民協働による取り組み「ごみ減量キャラバン」では、地域のごみ集積所、コンビニエンスストア、プロスポーツ試合会場での啓発活動を実施しました。その中でもごみ集積所での取り組みは、市役所全庁を挙げて今年度初めて実施したもので、地域の環境美化のリーダー役である「クリーン仙台推進員」と市職員と一緒にごみ集積所での排出状況を調査しながら、ごみを出しにきた方への分別啓発を行いました。これについては、「推進員と市職員とが協力して行っているのが良い」、「取り組みが分別の意識向上に役立っている」、「市役所の部局を横断して実施したのが良い」といった点などから、多くの方に「とても評価できる」と賛同いただきました。一方で、「取り組みの周知・広報の強化が必要」「居住者以外が持ち込むごみに対する町内会単位を超えた地域一体での取り組みが必要」といった意見もいただきました。

最後にごみ減量施策全般に関して、参加者からのご提案も含めて議論いただきました。皆さんの関心も様々で、「意識改革のためには処理コスト等をより具体的に伝えるべき」、「学校での教育を通じて児童からその親への働きかけを強化しては」といった具体的な意見をたくさんいただきました。

参加者からの主なご意見

- ごみ減量のためには個人だけでなく企業への働き掛けも必要ではないか。
- キャラバンのことを知らなかった。この取り組みを強化できたらよいと感じた。
- 市の取り組みや大阪や広島など他都市の施策の例を知ることができてよかった。
- 主婦として毎日ごみのことは考えているが、今日参加してお減量に工夫していかなければと思った。
- 参加者の意識の高さを感じた。今回学んだことを周りに伝えていきたい。

専門家から



東北大学大学院文学研究科
人間科学専攻 心理学講座
教授

阿部 恒之氏

グループで討議した内容は、1) PRツールの評価、2) 「WAKE UP! 仙台・ごみ減量キャラバン2016」の評価、3) 仙台市のごみ問題の課題と解決策の3点であった。PRツールの評価については、表現がわかり難いという厳しい意見が多かった。「WAKE UP! 仙台・ごみ減量キャラバン2016」については好ましい評価が多かったが、周知されておらずもったいないという声があった。仙台市のごみ問題の課題と解決策では、様々な具体的な意見が出たが、時間が少なかったのが残念である。今回のフォーラムの成果をきちんと反映して欲しいという意見が印象的だった。

ファシリテーターから



地域社会デザイン・ラボ
代表

遠藤 智栄氏

参加者の方の気づきで出された「市民同士の考え方や価値観が、想像していたよりも多様な幅があることに気づいた」というコメント。評価の中でわかった、市役所の想定と、受け取り手である市民の理解や解釈との相違。ごみ減量の施策は市民全員の毎日に関わるだけに、一人ひとりが自分の意見を持つ重要なテーマだということも再認識できた。だからこそこれからも丁寧な現場との対話が必要だと感じた。

テーマ担当職員から

「ごみ減量キャラバン」をはじめ本市の取り組みを知っていただくとともに、ごみ減量・分別に様々なご意見をいただきました。特にキャラバンに関して、参加者の皆様から概ね評価いただいた一方で、知らなかったので広報の強化が必要である、町内会を超えた地域一体での取り組みが必要といったご意見をいただきました。引き続き事業の振り返り・評価検証をしながら改善を図り、市民協働によるごみ減量の取り組みを進めてまいります。

テーマ4 東北の地域資源を活用した交流人口 拡大の取り組み

主な説明内容

東北地方には雄大な自然や温泉に加え、多彩な伝統芸能や勇壮な祭りなど、魅力的な観光資源が豊富にあります。東北地方を訪れる外国人観光客は全国のシェアの1%に過ぎません。国内外からより多くの方々に東北地方を訪れていただくために行っている、東北の各都市等と連携して行っている交流人口拡大のための取り組みなどについて説明しました。



テーブルトークの結果

インバウンド(訪日外国人旅行)で経済活性化を目指す

外国人旅行者9人分の消費額が定住人口1人当たりの年間消費額に匹敵するという説明があり、人口減少が進む東北地方にとって、インバウンドが経済活性化に大きく貢献するという考えが共有されました。

一方で、東日本大震災や原発事故に伴う風評被害などの影響もあり、東北地方を訪れる外国人が必ずしも多くないという現状に対しては、復興を着実に進め、震災後大きな国際会議なども開催してきた仙台市が率先して、東北全体を発信していくことが大切だという意見が出されました。

ハブ・仙台として東北を「つなぐ」

東北の交流人口の拡大に向けて、東北の玄関口となる仙台の果たすべき役割についても議論が行われ、「ハブ・仙台」が重要なキーワードとして提示されました。仙台から、魅力あふれる東北の「人」「場所」「こと(イベント)」につなぐことで仙台・東北を訪れる人が増えるのではないかと、グループに分かれて更に議論を行いました。

議論の中では、東北の自然や祭りなど魅力的な観光資源の活用に加え、「東北人の気質」や「東北の方言」についても大きな魅力になり得るのではないかと意見が出されました。

一方で、東北地方は、駅や空港から観光地までを結ぶ二次交通が不便であったり、外国人が宿泊できる施設などが不足していたり、受入れ環境がまだまだ不十分であるという意見も出されました。

また、東北のファンを作り、リピーターの獲得につなげるためには、自分たちが地元のことをもっと良く知って、説明できるようになることが重要であること、自分たちが東北のハブである仙台にいることを自覚し、自分ごととしてより楽しんでいくことが大切であるなどといった議論が行われました。

参加者からの主なご意見

- 受入れ側の東北人の意識の変化も必要かもしれない。東北人らしい「おもてなし」が外国人にとって魅力になることもあるのではないかと思います。
- なぜ今後の仙台・東北にとって、観光産業やコンベンション事業の強化による交流人口増が必要なのかの広報・啓蒙が必要だと思う。
- 企業・店ごとの取り組みと、住民の気持ちのとりまとめをする部分(部署)が機能すれば資源はあると感じる。個々の取り組みではブームをつくるまでにはいかない。

専門家から



株式会社東北地域環境研究室
代表

志賀 秀一氏

近年、観光を基軸とした地域づくりの動きが進む中で、それぞれの地域が固有の資源に磨きをかけ、発信し、受入れ体制を整え取り組んでいる。

今回参加の皆さんと、仙台は自らの地域のレベルアップは勿論だが、東北全体のパワーアップにつながる発想が必要との考え方を共有し、仙台の観光について客観的な評価を踏まえ、そのパワーを東北観光の全体へと広げる議論につながった意味は大変大きいと思う。

ファシリテーターから



アトラク東北株式会社
代表取締役

後藤 光正氏

東北の連携という大きなテーマでしたが、参加者とも、仙台は「ハブ」である認識と、伝えるのは人であるということを確認。ひも解いていくと、まずは自分たちが住んでいる地域を自慢することができているか?ということが根本。そのうえで他の地域についても語られている自慢をつなぎ、最終的にはお互いを語り合える地域のバイリンガルが増えることが大切。今後の「人」と「場」をつなぎ合わせる東北連携観光推進を期待する。

4 東北全体の交流人口拡大に向けた広域連携の強化

○ 東北六市のネットワークを活用した事業①

ミラノ万博での東北復興祭りパレード

平成27年7月11日、六市はもとより、国や民間企業と連携し、ミラノ万博での東北10祭りのパレードを実施し、ミラノから、支援への感謝と東北の復興を発信(来場者数6万人)

(成果)

- ① 海外への東北の復興の情報発信
- ② 東北の祭りコンテンツを活用した海外プロモーションの有効性の確認



※仙台市文化観光局

5 個人化・小グループ化する観光客への対応・情報発信

○ 仙台市観光情報センターのリニューアル(平成28年4月28日)

- ・面積が従来の3倍に拡大
- ・仙台・宮城をはじめとする東北全体の観光情報を提供
- ・訪日旅行カウンター(JR東日本運営)及び外貨両替センターと隣接し、外国人観光客の利便性を向上



仙台駅訪日旅行カウンター
JTB・レールパス、JR EAST PASS等の引換・発売等

ビューカード外貨両替センター
外貨(13通貨)と円貨の相互両替

※仙台市文化観光局

専門家からのアドバイス

観光は地域の総合力といえる。このため、観光事業者等一部の人が対応するのではなく、地域に住む人が地域を挙げて取り組むことが大切。人口減少、少子・高齢化等が進展するなか、観光による交流人口の増加により地域の活性化をめざす意味は大きい。

観光客は県や市町村の境を意識することはない。それだけに地域は受入れ側として広域的に連携して対応することが大切。そういう意味で、東北の中核都市・仙台はリーダーシップを発揮し、

- ・東北の各地域と相互理解を深め、東北を丸ごとアピールする“仙台”
- ・情報の受発信の能力を強化し、新しい東北の価値を生み出す“仙台”
- ・交流ポテンシャルを活用し、東北の発信を牽引する“仙台”

をめざすことが大切。

ハブ

東北における“観光の広域連携”を進めるうえで、起点・拠点(=Hub)となる仙台市が東北全体を視野に入れた東北観光振興策を実現させる原動力となることがポイントである。



テーマ5 多様な保育サービスの充実

主な説明内容

一時預かり、休日保育や病児・病後児保育、延長保育など、保護者の就労形態の多様化等に対応し、子育て世代が魅力を感じる仙台にしていいため、保護者のニーズを反映した保育サービスの充実について説明しました。



■本市の傾向

・全国の自治体の平均保育所等利用率が 37.9%であるのに対し、本市の保育所等利用率は 28.2%（平成27年4月1日現在）と全国の平均に比べ、低いのが現状である。そのため、幼児教育の役割が大きく、今後も保育サービスの充実に向け取り組んでいく必要がある。

・幼稚園を利用している児童の保護者は「子どもの教育や発達のため」という意見が多いのに対し、保育所を利用している児童の保護者は「現在就労しているため」という意見が多く保護者の就労状況によって保育所か幼稚園のどちらを利用するか分かれる結果となった。

11

■「多様な保育サービスの充実」に向けての本市の取り組み

●各種保育サービス実施施設数の増加

	一時預かり	病児・病後児保育	延長保育	休日保育
※平成27年4月1日時点	67施設	4施設	185施設	7施設
↓				
※平成28年4月1日時点	86施設	5施設	223施設	7施設

●総評

「多様な保育サービスの充実」は仙台市すこやか子育てプラン2015（計画期間：平成27年度～31年度）において、基本目標のひとつである「安心して子育てができる社会」の実現のための基本施策として位置づけられています。上記図のように各種保育サービスの実施施設数を増加させることにより、より安心して子育てができる社会の実現に向けて取り組んでまいりました。

今後も共働き家庭の増加や就労形態の多様化などに伴う保育ニーズの高まりと多様化、また、家庭における子育て支援のニーズへの的確な対応のため、更に保育サービス等の充実を図ってまいります。

27

専門家からのアドバイス

2015年4月にスタートした子ども・子育て支援新制度によって、幼稚園、保育所、認定こども園が施設型として位置づけられ、小規模保育事業等も地域型保育事業としてスタートした。いずれも待機児童解消に向けた取り組みであるが、一方で家族規模の矮小化を背景として、延長保育や病児保育等、保育ニーズもより一層、多様化してきている。しかし、こうした保育政策の現状は、どれほど一般の市民に浸透しているのだろうか？本フォーラムの最初の論点は、まずそこに尽きるだろう。そこで、保育所と幼稚園の相違といった基礎的な知識を踏まえつつ、多様な保育サービスの利用状況について話し合ってもらいたいことになろう。さらには、多様なニーズを抱える子育て家族に対して有効な支援としての「保育サービス」とはどのようなものかについても、みなさんや周囲の子育ての現実を踏まえつつ議論できる場になればと考えている。



テーブルトークの結果

認可外保育施設の見直しとボランティア活用

サービスの充実について多く出た意見としては「認可保育所」と「認可外保育施設」の違いがあります。「認可外」の「外」という言葉のイメージが悪く、お母さんたちが保育所を選ぶときに認可外を外して考える傾向があります。認可外でもいい保育施設がたくさんあるのに活用されていない現状があります。まず「認可外保育施設」という名称の見直しを検討することや、皆さんに「認可外保育施設」の実情を知ってもらうことが保育サービスの充実に役立つのではないかと意見も出されました。

仙台市には託児ボランティアがいて保育士資格はもっていないが研修を受け、保育を安全に進めている方がたくさんいます。そういったボランティアをもっと活用してはどうかということ、それからシニアの方々にももっと活躍していただける環境づくりが大切だという意見がありました。

保育資格者に活躍の場を

保育士が不足しているというニュースを聞くが、仙台市には保育士の資格のある方で働いていない方がたくさんいます。資格を持っているのに働いていないのはもったいない、待遇や研修体制など働ける環境を整え、もっと活用してはどうかという意見もありました。また、男性陣からは男性を活用し、協力体制の中に入れてはどうかといった意見も出ました。

待機児童についても「200何十カ所ある認可保育所で、1カ所で1人定員を増やせば約200人の待機児童が減るのではないか」という意見もありました。

参加者からの主なご意見

- 高齢の方や元保育士の方にボランティアをしてもらうことも必要ではないかと思った。
- 認可保育所は、ニーズの高い地域を選定して、重点的に設置を進めることも一つの方策だと思いました。
- 待機児童が多いのであれば、各施設で一人ずつ定員を増やすことを考えても良いのかなと思った。

専門家から



東北大学大学院教育学研究科
総合教育学専攻 人間発達臨床科学講座
准教授

神谷 哲司氏

保育サービスは、急激な制度変更が続く中でさまざまな法律に基づいていることもあり、本テーマへの取りかかりの難しさも感じられた。しかし、議論を通して、認可外保育施設への着目やシニア層の登用、保育所の命名権など興味深い意見や、延長保育や病児保育といったサービスを必要としない働き方ができる社会を目指すべきだとの意見などが出され、議論の萌芽が広がったように思われる。改めて、保育が子どもたちの育ちを支えるものであることを確認し、議論を展開させていく必要があろう。

ファシリテーターから



特定非営利活動法人
せんだいファミリーサポート・
ネットワーク代表理事
(のびすく仙台 指定管理者)

伊藤 千佐子氏

多様な保育サービスを知らない人が多く、説明に時間がかかってしまった。参加者から、「待機児童の問題等、基本的なことをしっかりやって欲しい」「サービスの充実は、保育士、保護者、子どもたちに負担をかけるだけだ」との手厳しい意見からスタートしたが、働き方や家族のあり方が多様化する中、多様なサービスの提供は必要であるという認識は共通していた。その上で認可外保育施設の見直しやボランティア・シニア世代の活用、さらには、ネーミング・ライツを保育所に導入するのはどうか等の斬新なアイデアも飛び出た。

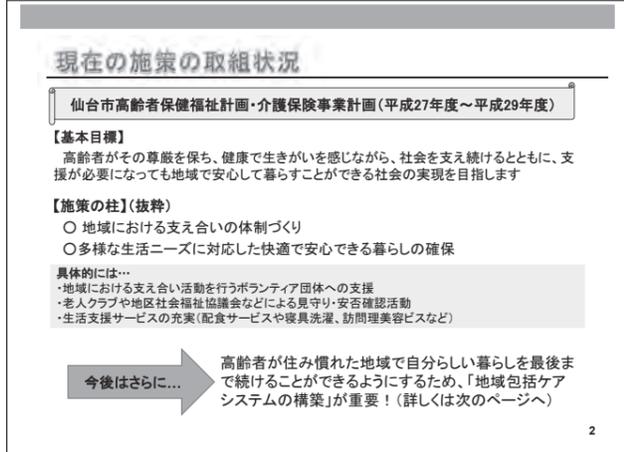
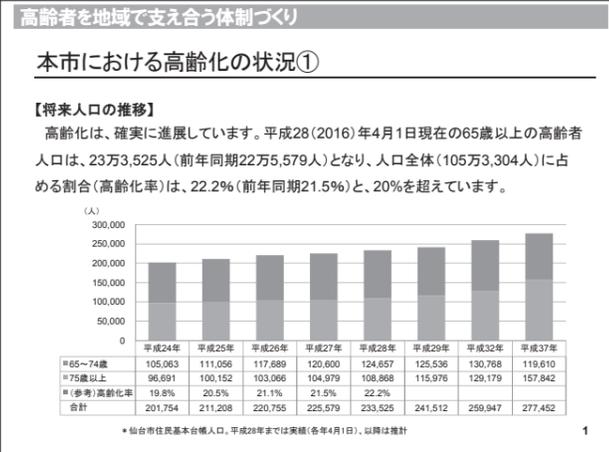
テーマ担当職員から

保育所・幼稚園等を利用している方やこれから利用を考えている方、既に子育てを終えた方、保育士のお知り合いがいる方等、様々な立場の方々に参加いただき、ご自身の経験を基にした、大変貴重なご意見を数多くいただくことができました。今後の参考とさせていただきます。多様な保育サービスに関しては積極的な情報発信を行うとともに、引き続き、待機児童の解消に向けた取り組みについて一層の推進を図っていきたく思います。

テーマ6 高齢者を地域で支え合う体制づくり

主な説明内容

高齢者が日常生活上の支援を必要とした場合でも地域で安心して暮らしていくことができる、様々な主体が参画した多様な生活支援サービスについて説明しました。



専門家からのアドバイス

医療保障や年金制度とともに介護保険制度の持続的安定性についても近年疑問視され始めるようになった。その最も大きな要因としては、周知のように急速な高齢化の進展に伴う介護ニーズの増大が挙げられる。

より具体的には、ニーズの増大に伴う介護保険財政の急膨張と担い手不足という二つの問題が指摘されるが、いま介護財政に焦点を絞ると、ここには政府財政全般に係る持続可能性と介護保険財政の持続可能性の二つの側面がある。

これらを背景としながら、テーマ⑥「高齢者を地域で支え合う体制づくり」は、仙台市をはじめとしていずれの地域社会にあっても急務の避けられない課題となっている。

しかしその一方で、「高齢者を地域で支え合う体制づくり」の土台となる支え合いの風土そのものが現代社会においては既にかなり浸食されてしまっていることも危惧される。

介護をめぐる現状と将来動向についての理解とともに、支え合いの作法など共助の風土づくりをめぐる共通理解を得ることが今、改めて求められている。



テーブルトークの結果

地域社会での支え合いを考える

介護制度が限界を迎えると言われる中で「地域包括ケアシステム」という医療・介護・生活支援をどう構築していくかという事が問題になっています。その中で地域社会での支え合いの必要性や支え合いのマナー、方法などを論点として話し合いました。

どんな高齢者の方がいるか、町内会でどんな活動をしているのかなどの情報を得る機会がないという意見が出ました。地域との接点も少なく、若い世代と関係性が薄いという意見もありました。そのような中で提案として、困りごと無償だと頼みづらいが、多少対価を支払うと頼みやすいという意見がありました。また子育て世代と高齢化世代をつなげて何かやれないかという意見もありました。地域社会に入るのも文化のひとつであり、若いうちから地域に入り、コミュニティーをつくるのも非常に大事です。勇気を出して一歩踏み出す、声を掛け合って皆で踏み出していくのが非常に大事なのではないかということも話し合われました。

貢献したい人材は地域の財産

町内会の役割をもっと活用できるのではないかと意見もありました。例えば、回覧板で町内の個人的な情報を盛り込むと身近に感じるし、学生や若い人がお手伝いできる部分もあります。もう一つは「地域を良くしたい!」と取り組んでくれている方に対して、社会的な役割を認め合うということが非常に大事だという意見が出ました。地域社会に貢献したいと思っている人は地域の財産です。ネットワークを作って、自分たちのやっていることをつなげていくことが大事であるという意見もありました。

参加者からの主なご意見

- 自治体や民間のスーパー等からの買い物バスの運行や、市から大手スーパーへ持ちかけてもらい、買い物の宅配サービスがあるとよい。
- 一人ひとりが隣にどんな人が住んでいるのか関心を持つ。町内会の利用、回覧板の活用、施設見学等の催しで呼び込む。
- 横のつながり、町内会を子供会・市・大学など色々な単位が色々な組み合わせで活動できるようになれば、何かが変わる・生まれるとともに、お互いに関心・助け合いにつながるのではないのでしょうか。

専門家から



東北学院大学経済学部
 共生社会経済学科
 教授
阿部 重樹氏

年代層多様な立場の参加者を得て、最初は雰囲気もよそよそしかったが、ファシリテーターの柔らかな進行の妙もあって、熱心に話し合いに取り組みむことが出来たと思う。高齢者を支えるなかでの喜びとともに、さまざまな思いや悩みを抱えられていることも皆で共有することが出来た。フォーラムの終了の時刻が近づいてきた頃にあがった、参加者の「こうした話し合いの場がもっとあればいいのに」という声が、⑥の分科会での成果と意義を何よりも物語っているように思われた。

ファシリテーターから



she | design and research office
 代表
菅原 麻衣子氏

「高齢者を支え合う」というと、立派な社会貢献活動をイメージしてしまうかもしれないが、もっと身近な取り組みとして認識されていく必要がある。今回、20代～80代までの世代も立場も異なる参加者の皆様、各々の体験や思いを語り合っている姿を目にし、情報交換しお互いに声を掛け合っていくことが、地域社会をつくる第一歩だとよく分かった。一方で、町内会や民生委員など既存の地域ケアシステムの情報公開が不十分である問題も浮き彫りになった。行政には、お互いを理解し合う「場」を増やすとともに、情報共有が可能なプラットフォームをつくる活動・支援を期待したい。

テーマ担当職員から

幅広い年齢層・社会的立場の方々から多くのご意見をいただきました。当初、地域で支え合うために必要なサービスは何か、という話題が中心になると考えておりましたが、その前提の支え合いの体制づくりや、風土づくりなどの議論が活発に行われ、そうした土壌づくりの重要性を再認識したところです。今後の施策検討にあたっては、頂戴したご意見・視点を参考にさせていただきます。